

社会資本総合整備計画				社会資本整備総合交付金										令和07年02月07日	
計画の名称	新潟・長野における日本海・太平洋を二面活用した物流活性化計画（重点　　）														
計画の期間	令和０７年度　～　令和１１年度（５年間）											重点配分対象の該当	○		
交付対象	新潟県														
計画の目標	新潟県、長野県の産業・物流を支える広域道路ネットワークは、複数の高規格幹線道路（関越道・上信越道・長野道・中央道・北陸道等）を軸に形成されているほか、日本海側屈指の物流拠点である新潟港をはじめとした拠点港湾を有しており、太平洋側で災害などにより物流が滞った際の日本海側からの物流においても重要な役割を果たす。また両県では、令和５年に策定された「にいがた産業ビジョン」及び「長野県産業振興プラン」において、海外への販路拡大を掲げており、県内企業の海外に向けた更なる物流強化を推進しているところである。 本計画においては、首都圏広域地方計画における「首都圏による日本海・太平洋二面活用プロジェクト」に基づき、日本海・太平洋を結ぶネットワークを強靱化するため、物流拠点間や拠点から高規格幹線道路までのインフラ整備を行うとともに、プロジェクト内で日本海側の港湾機能の強化のために実施されている新潟港の地理的優位性を活かした対岸諸国との航路充実に合わせ、周辺港湾道路の整備を行うことにより本地域の更なる物流活性化を目指す。														
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		1,000	A	1,000	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4		R11
1	【新潟県・長野県 共通目標】 連携２県における産業生産額を69,296億円（R4）から72,899億円（R11）に増加（3,603億円（5.2％）の増加）			
	【新潟県・長野県 共通目標】連携する２県における産業生産額の増加 （産業生産額）＝（新潟県・長野県の計画エリアにおける製造品出荷額等）＋（新潟県・長野県の計画エリアにおける農業産出額）（産業生産額の増加割合）＝（評価時点の産業生産額－R4の産業生産額）／（R4の産業生産額）	69296億円	億円	72899億円
2	【新潟県 単独目標】 新潟県における産業生産額を56,352億円（R4）から58,408億円（R11）に増加（2056億円（3.6％）の増加）			
	【新潟県 単独目標】新潟県における産業生産額の増加 （産業生産額）＝（新潟県の計画エリアにおける製造品出荷額等）＋（新潟県の計画エリアにおける農業産出額）（産業生産額の増加割合）＝（評価時点の産業生産額－R4の産業生産額）／（R4の産業生産額）	56352億円	億円	58408億円
3	【新潟県 単独目標】新潟港、直江津港における外貿コンテナ取扱数を129,345TEU（R4）から、131,951TEU（R11）に増加			
	【新潟県 単独目標】新潟県の本州側港湾（新潟港、直江津港）におけるコンテナ取扱数の増加	129345TEU	TEU	131951TEU
4	【新潟県 単独目標】中之島川の整備により、整備計画規模(1/10)における、拠点施設周辺の浸水被害戸数を362戸から0戸に減少させる			
	【新潟県 単独目標】中之島川の整備により、整備計画規模(1/10)における、拠点施設周辺の浸水被害戸数を362戸から0戸に減少させる	362戸	戸	0戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
広域活性化事業	A11-001	河川	一般	新潟県	直接	新潟県	一級	改良	（一）栗ノ木川	護岸工 L=0.4km	新潟市	■	■	■	■	■	450		-	
	A11-002	河川	一般	新潟県	直接	新潟県	一級	改良	（一）中之島川	橋梁架替 L=22.9m、護岸工 L=27.0m	長岡市	■	■	■	■	■	400		-	
	A11-003	港湾	一般	新潟県	直接	新潟県	拠点港 湾	改良	臨港道路中央ふ頭西3号	臨港道路 L=0.64km	新潟市	■	■	■	■	■	150		-	
											小計							1,000		
											合計							1,000		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	106				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	106				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	15				
翌年度繰越額 (f)	91				
うち未契約繰越額(g)	73				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	68.86				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	地元住民及び地権者との調整に不測の日数を要したため				

事前評価チェックシート

計画の名称： 新潟・長野における日本海・太平洋を二面活用した物流活性化計画（重点 ）

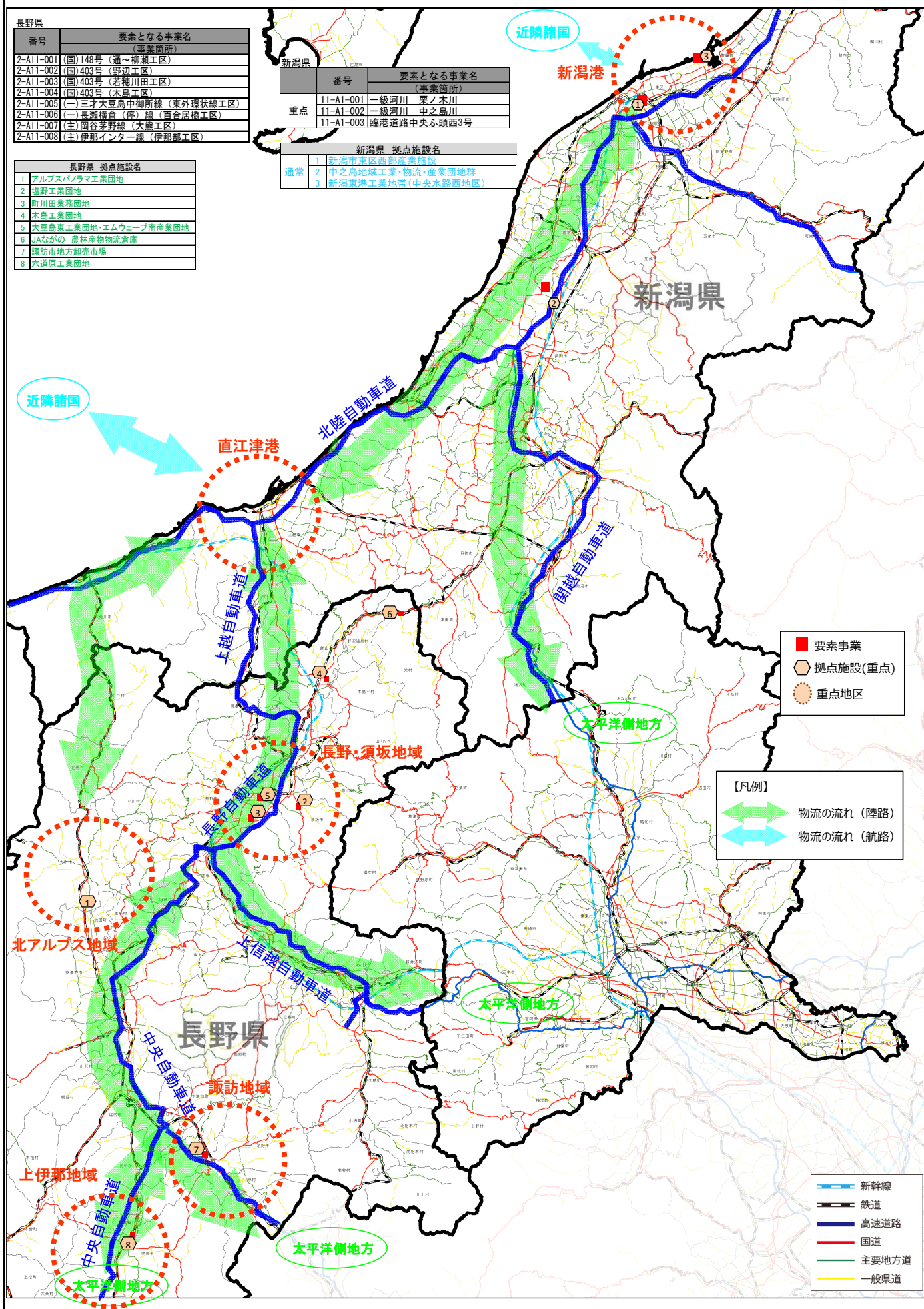
事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○

長野県	
番号	要素となる事業名 (事業箇所)
D-2A11-001	(国)148号(通一柳瀬工区)
D-2A11-002	(国)403号(野辺工区)
D-2A11-003	(国)403号(若穂川田工区)
D-2A11-004	(国)403号(木島工区)
D-2A11-005	(一)長大豆腐中御所線(東外環状線工区)
D-2A11-006	(一)長濃橋倉(停)線(百合居橋工区)
D-2A11-007	(主)岡谷茅野線(大龍工区)
D-2A11-008	(主)伊那インター線(伊那郡工区)

長野県 拠点施設名	
1	アルプスパノラマ工業団地
2	塩野工業団地
3	町川田業務団地
4	木島工業団地
5	大豆島東工業団地・エムウェーブ南産業団地
6	JAながの 農林産物物流倉庫
7	諏訪市地方卸売市場
8	六道原工業団地

	番号	要素となる事業名
		(事業箇所)
重点	11-A1-001	一級河川 栗ノ木川
	11-A1-002	一級河川 中之島川
	11-A1-003	臨港道路 中之島頭西3号

新潟県 拠点施設名		
通常	1	新潟市東区西部産業施設
	2	中之島地域工業・物流・産業団地群
	3	新潟東港工業地帯(中央水路西地区)



(整備計画関連事項)

[illegible]

社会資本整備総合交付金チェックシート

(広域連携事業)

計画の名称: 新潟・長野における日本海・太平洋を二面活用した物流活性化計画(重点③) 事業主体名: 新潟県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。 ・国土形成計画(全国計画) ・国土形成計画(広域地方計画)、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 ・社会資本整備重点計画 ・環境基本計画 ・その他(※該当するものがあれば記載すること。)	○
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係	
1)広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
2)広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
2)拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
2)事業実施のための環境整備が図られている。	○

(確認様式1)

交付限度額算定表

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	450.0 百万円	規則第17条第1項に基づく交付限度額(Y)	17,164.7 百万円	$X \leq Y$ ゆえ、	本計画における交付限度額	450.0 百万円
					交付率	45.0 %
					提案事業比率	0.0 %

規則第17条第1項に基づく限度額算定

S	589 km ²	T	5 年
拠点施設を中心とする半径Rの円の面積(πR^2)		当該広域的地域活性化基盤整備計画の計画期間	
π :3.14		令和7年度 ~ 令和11年度	
r:最短距離	13.7		
拠点施設から都道府県の境界までの距離	31.4 km		
拠点施設から海岸線までの距離	13.7 km		
r ₀ :	10 km		
R:	$r \geq r_0$ ゆえ、13.7 km		

C	1,165 万円/km ² ・年度
単位面積あたり及び単年度あたりの標準的な投資額	
行政投資全国実績のうち、都道府県が主体となる交付対象事業に係るものを全国平均で除したもの(最新5箇年の平均)	

$S \times C \times T \times 0.5 =$	17,165 百万円
------------------------------------	------------

要綱第5に掲げる式による限度額算定

交付対象事業費	拠点施設関連基盤 施設整備事業(A)	1,000 百万円	$\alpha 1 = 9(A+B) / 10 =$	900.0
	提案事業(B)	0 百万円	$\alpha 2 = 12A / 11 =$	1,090.9
	合計	1,000 百万円	$\alpha 1 < \alpha 2$ ゆえ、交付限度額(X): $\alpha / 2 =$	450.0 百万円

(確認様式1-1)

rの選定根拠(複数の拠点施設が記載されている場合)

※ 計画に記載された拠点施設から都道府県の境界若しくは海岸線までの最短距離
(複数の拠点施設が記載されている場合は、そのうち最も大きい値)

<選定方法>

- ① 各拠点施設から都道府県の境界までの距離:r1、海岸線までの距離:r2を記入
(○○群とした場合は群の中心付近からの距離とする)
- ② 最短距離欄に、r1、r2のうち短い距離を記入
- ③ 最短距離のうち、最も大きい値となる拠点施設からのr1、r2を交付限度額算定表に記載する値として選定

拠点施設名	①		②
	拠点施設から 都道府県の境界 までの距離:r1	拠点施設から 海岸線までの 距離:r2	最短距離 (r1、r2のうち 短い距離)
製紙工場・北越コーポレーション(株)	48.2	2.3	2.3
鋼材製造加工工場・JFE精密(株)	47.0	2.4	2.4
カーボンブラック製造工場・旭カーボン(株)	4.5	2.5	2.5
中之島中央産業団地・長岡市(造成中)	32.1	12.9	12.9
一般貨物運送施設(中之島工業団地)・飛鳥運輸(株)	32.0	12.8	12.8
精密工作機械工場(中之島工業団地)・ニッコー(株)	31.8	12.5	12.5
建設資材工場(中之島工業団地)・フルサト工業(株)	32.3	12.8	12.8
物流センター(中之島流通団地)・(株)良品計画	31.4	13.7	13.7
物流センター(中之島流通団地)・(株)原信	31.4	13.7	13.7
配送センター(中之島流通団地)・(株)ホンダパーツ日商	31.9	13.2	13.2
物流センター(中之島流通団地)・(株)あらた	31.9	13.5	13.5
配送センター(中之島流通団地)・関東日本フード(株)	31.9	13.5	13.5
LPガス・関連機器工場(藤山工業団地)・北日本物流(株)	31.9	13.5	13.5
日本製鉄(株)新潟支店新潟東港鋼材ヤード	35.8	0.0	0
藤田金属(株)形鋼センター	35.8	0.0	0
大川スチール(株)	35.8	0.0	0
(株)セイヒョー 新潟工場	35.8	0.0	0
(株)富山 太郎代倉庫 第二	35.8	0	0

※ 選定結果(交付限度額算定表に記載する値) (単位:km)

拠点施設名	③	
	拠点施設から 都道府県の境界 までの距離:r1	拠点施設から 海岸線までの 距離:r2
物流センター(中之島流通団地)・(株)良品計画	31.4	13.7

(確認様式2)

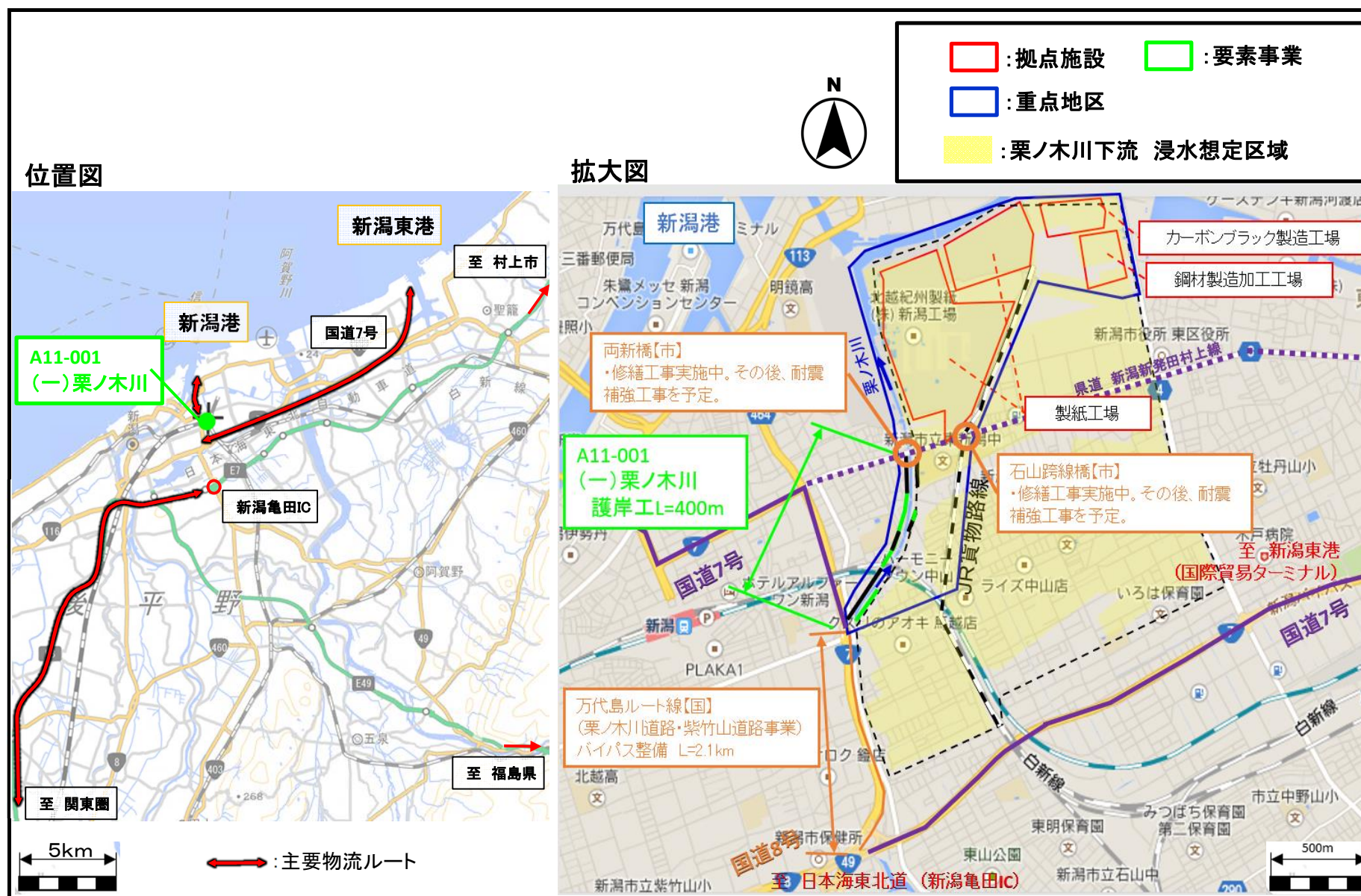
拠点施設に関する事項

施設名	新潟市東区西部産業施設	所在地	新潟県新潟市
設置主体	新潟市及び民間	管理・運営主体	新潟市及び民間
拠点施設の区分	法第2条第2項第6号	広域的特定活動の区分	法第2条第1項第1号ホ
拠点施設データ	新潟市中央区 パルプ・紙・紙加工品製造出荷額 1.43億円(2023年経済構造実態調査)		
拠点施設の整備の有無	有	整備期間	令和5年4月～令和8年3月
拠点施設の現況及び計画期間内の整備計画等			
＜概要及び整備計画＞ 新潟市東区西部産業施設は、北越コーポレーションを始めとした国内有数の製紙メーカー及び物流拠点が集積する「工業団地」であり、国道8号や国道7号、日本海東北自動車道、新潟港からも近く、JR貨物路線も当該地区まで延伸しており、物流のアクセス性が高く、海外への販路拡大、物流強化を推進する上で、新潟県内の主要な工業団地である。 ＜拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業との一体性＞ (一)栗ノ木川は、当該工業団地の西側に沿って流れる一級河川であり、複数の物流拠点が集積する重点地区に位置している。また、(一)栗ノ木川に平行する主要アクセスルートである国道7号では、新潟港と高速道路ネットワーク間のアクセス向上等を目的とした万代島ルート線が国において事業中であり、国道7号から拠点施設までの県道 新潟新発田村上線では橋梁耐震対策及び大規模修繕工事を計画・実施しているため、主要アクセスルートの耐震化整備と一体的に河川護岸の耐震性向上を図ることで、今後の拠点施設の更なる物流効率化及び産業活性化を支援する。			
拠点施設で行われる広域的特定活動の内容			
当該地域はアクセス性が良好なため、日本有数の製紙メーカーである北越コーポレーションの主要工場である新潟工場や旭カーボン、JFE精密(地域未来牽引企業に選定済)など、様々な工場が立地、事業活動を行っており、当該地域で製造された製品は、トラック、コンテナ等の貨物輸送により日本全国および海外へ輸送されている。 北越コーポレーションでは、R2年5月に「長期経営ビジョン2030」、R5年5月に「中期経営計画2026」を策定し、【2010年売上高2,170億円(海外売上高比率8%)】から【2025年売上高3,300億円(海外売上高比率43%)】を目指すべく、グローバルな事業展開として新潟工場を「大消費地である首都圏に至近かつアジア輸出にも有利な基幹工場ロケーション」と位置付けている。R6年5月には、業界大手の大王製紙(株)と戦略的業務契約を提携し、同年10月より木材チップの相互活用としてベトナムより新潟東港経由で新潟工場に輸送を開始する等、今後の物流拡大に資する新潟工場の担う役割は大きい。そのため、新潟工場の業務プロセスの効率化を推進すべく工場内のDX整備や太陽光パネル増設など「全国的な規模の工業製品の製造に関する事業活動」の新たな施設環境整備も進めており、今後、更なる物流拠点の拡張及び海外輸出の販路拡大が見込まれる。			
＜該当する広域連携プロジェクト＞ PJ4-3.首都圏による日本海・太平洋二面活用プロジェクト 1. 日本海・太平洋を結ぶネットワークの強靱化 ①日本海・太平洋の二面活用と国内交通ネットワークの充実により、円滑なヒト・モノ・カネの移動を実現させる。 ②災害により太平洋側の港湾が機能不全に陥った時のバックアップ機能を確保し、災害に強い物流ネットワークの構築			

(確認様式2-1)

重点地区に関する事項

新潟県	所 在 地	新潟県新潟市	重点地区の面積	70ha
-----	-------	--------	---------	------



(確認様式2-2)

拠点施設に関する事項(相当数の事業者による事業活動が営まれる拠点施設)

施 設 名	新潟市東区西部産業施設
-------	-------------

[illegible]

(確認様式2)

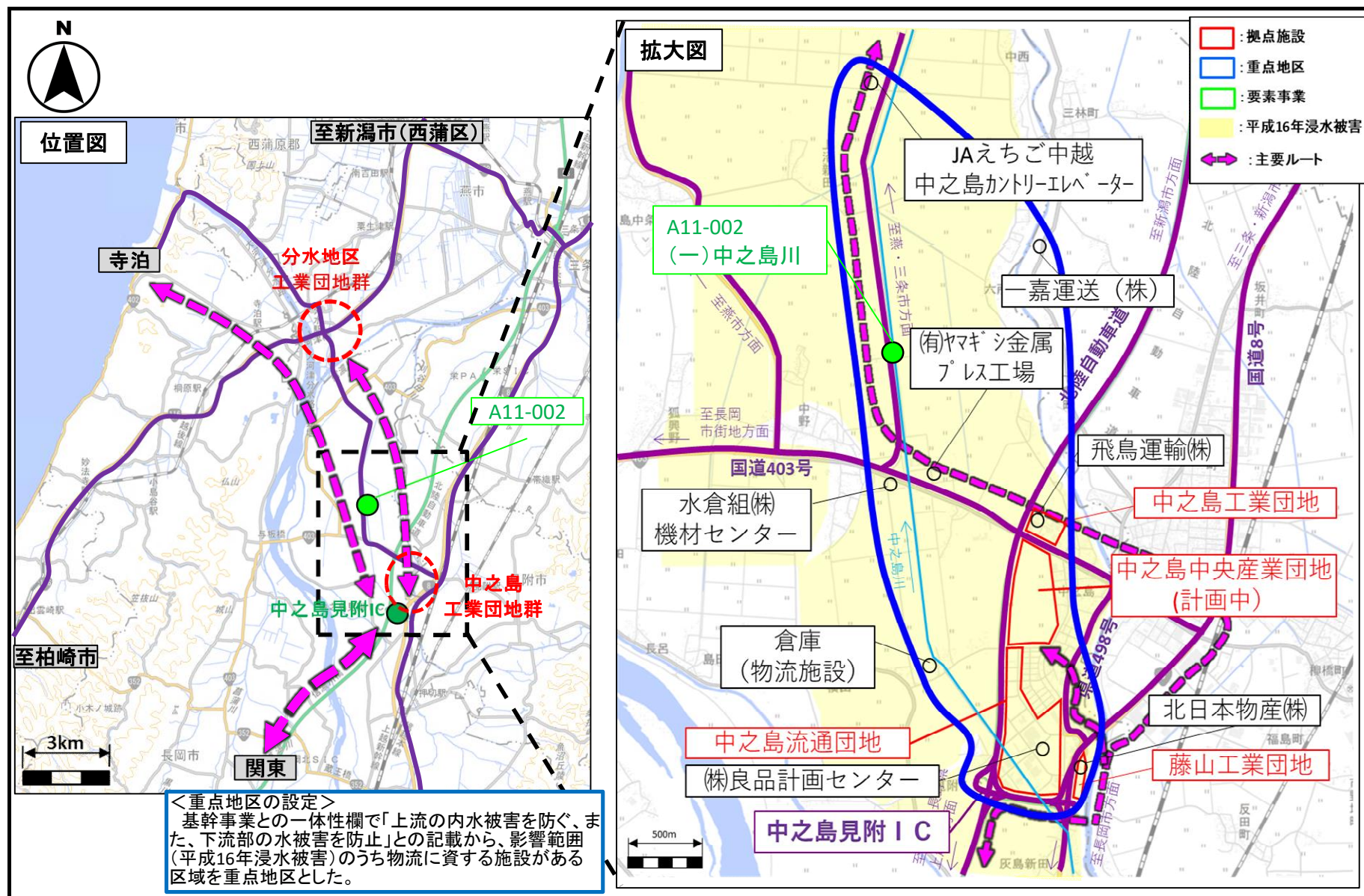
拠点施設に関する事項

施設名	中之島地域工業・物流・産業団地群	所在地	新潟県長岡市
設置主体	長岡市及び民間企業	管理・運営主体	長岡市及び民間
拠点施設の区分	省令第3条第4項	広域的特定活動の区分	法第2条第1項第1号ホ、法第2条第1項第1号ヘ(省令第1条第4号)
拠点施設データ	長岡市製造品出荷額 7,228億円(製造業合計_2023年経済構造実態調査)		
拠点施設の整備の有無	有	整備期間	令和6年4月～令和11年3月
拠点施設の現況及び計画期間内の整備計画等			
＜概要及び整備計画＞ 中之島地域工業・物流・産業団地群は、飛鳥運輸(株)や(株)良品計画など全国規模の運送事業者が集積する「流通業務施設」であり、北側に位置する「中之島工業団地」では、精密機械、電子部品などの製造業が集積しているほか、南側に位置する「中之島流通産業団地」は、運送業、卸売業が集積し、東側に位置する藤山工業団地は、LPガス・石油製品などを扱う事業所が集積する。このほか、新たにこの高い交通利便性や既存工業団地と隣接する地域特性を活かした工業・流通業務系の「中之島中央産業団地」を計画している。また、北陸自動車道中之島・見附インターチェンジは、関東圏と、寺泊地域や燕地域などの県央エリアや国道116号へのアクセスにも用いられている。 ＜拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業との一体性＞ 当該施設近傍を流れる一級河川中之島川は、平成16年7月新潟福島豪雨や平成25年豪雨など、出水の際には、下流側での溢水被害や、上流側の水位上昇による中之島川への内水排水不良による氾濫など背後地の拠点施設箇所に浸水被害が発生し、物流活動を滞らせる原因になっている。河道は確率規模1/10の整備を実施しているものの、一部橋梁が未改修で、狭窄なボトルネックとなっており、豪雨時には上流側の水位上昇が発生し、被害が発生している。流下能力のネック部となっている橋梁の架け替えを実施することで現況流下能力約17m³/sを25m³/sに改修し、河川の水位を下げることにより、排水不良の解消を図り、上流の内水被害を防ぐことで、新規の団地への企業参入を促進させ、また、下流部の物流拠点を結ぶアクセス道路の溢水被害を防止し、物流活動の活性化を図る。			
拠点施設で行われる広域的特定活動の内容			
中之島工業団地内の飛鳥運輸(株)では、金属製品やその他の生活用品などを、国内各地へ輸送したり、又国内各地から輸送されてきた物資の集積・配送などを行っている。中之島流通団地内の(株)良品計画新潟センターでは上信越地域の物流拠点として、店舗販売用の商品や通信販売用の商品を集積し、県内外へ商品の配送を行っている。藤山工業団地内の北日本物産(株)長岡営業所では、LPガスおよびそれに付随した設備機器の販売を主業務とし、関東甲信越地区に事業を展開している。 長岡市は、交通利便性や既存工業団地との隣接性などを活かした、新たな中之島中央産業団地の整備について令和5年6月に都市計画決定し、団地造成に向けた現地測量・調査、実施設計に着手した。付近団地利用企業や、参入予定企業から区画面積等のニーズを聞き調整をすすめ、令和8年度の「団地造成開始同時に予約分譲」を行うことを準備している。地区造成後には、「全国的な規模の物資の流通に係る事業活動」が見込まれることで、国内交通ネットワークの充実と災害に強い物流ネットワークの構築を図る。			
＜該当する広域連携プロジェクト＞ PJ4-3.首都圏による日本海・太平洋二面活用プロジェクト 1. 日本海・太平洋を結ぶネットワークの強靱化 ①日本海・太平洋の二面活用と国内交通ネットワークの充実により、円滑なヒト・モノ・カネの移動を実現させる。 ②災害により太平洋側の港湾が機能不全に陥った時のバックアップ機能を確保し、災害に強い物流ネットワークの構築			

(確認様式2-1)

重点地区に関する事項

新潟県	所 在 地	新潟県長岡市	重点地区の面積	503ha
-----	-------	--------	---------	-------



(確認様式2-2)

拠点施設に関する事項(相当数の事業者による事業活動が営まれる拠点施設)

施 設 名	中之島地域工業・物流・産業団地群
-------	------------------

[illegible]

(確認様式2)

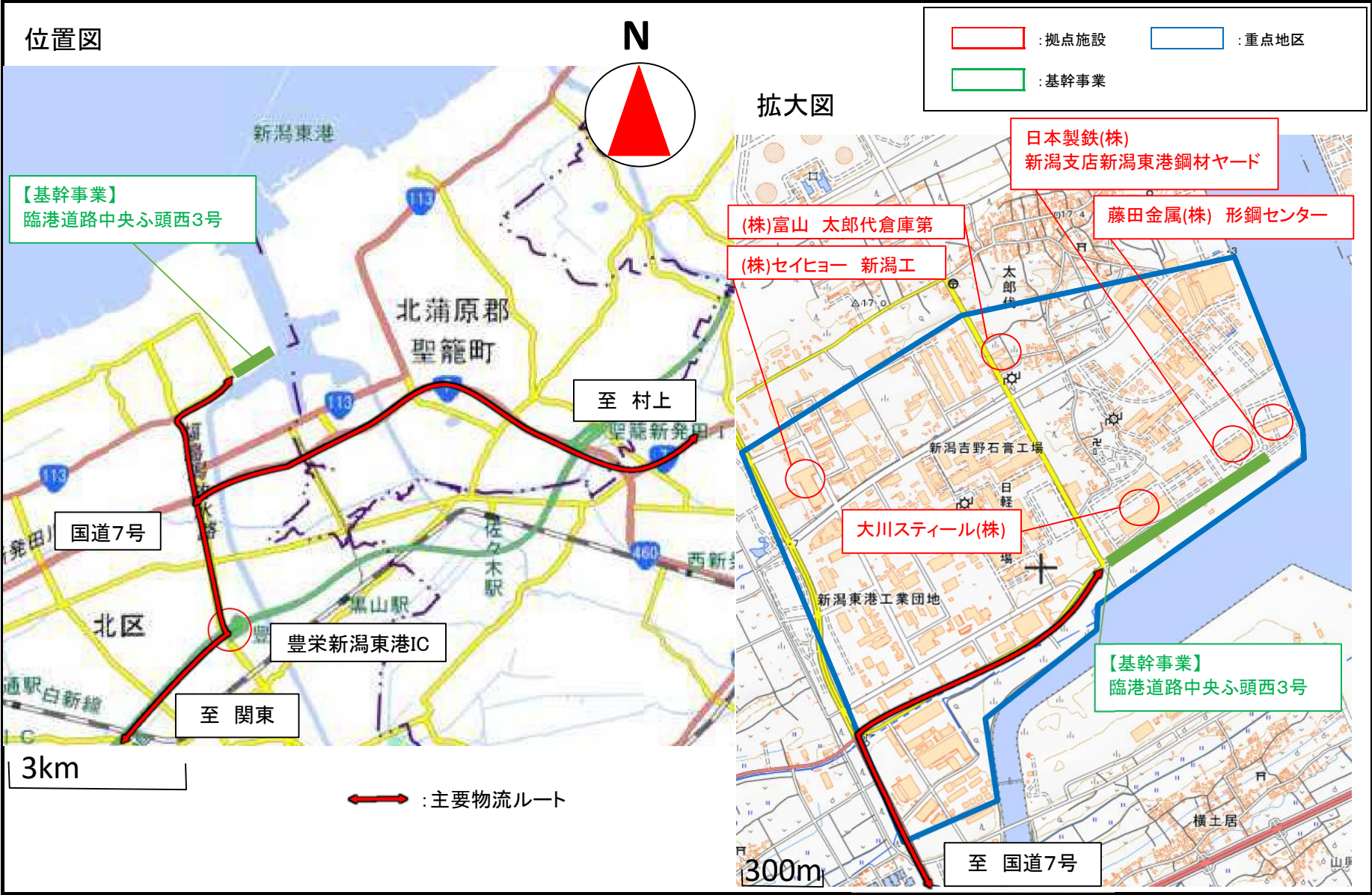
拠点施設に関する事項

施設名	新潟東港工業地帯(中央水路西地区)	所在地	新潟県新潟市北区太郎代
設置主体	新潟県及び民間	管理・運営主体	新潟県及び民間
拠点施設の区分	法第2条第2項第6号	広域的特定活動の区分	法第2条第1項第1号ホ
拠点施設データ	年間製品出荷額 6,365百万円 (2023年実績)		
拠点施設の整備の有無	有	整備期間	令和2年4月～令和12年3月
拠点施設の現況及び計画期間内の整備計画等			
<概要及び整備計画> 新潟東港工業地帯は、小野田化学工業(株)や吉野石膏(株)など全国規模の企業が立地する「工業団地」であり、背後企業の原料貨物である石膏や化学薬品などの輸入貨物を中心に扱う公共及び専用岸壁を有している。 また、当地区は国道7号や日本海東北自動車道の豊栄新潟東港インターからも近く、アクセス性が高いため多くの企業が立地している。 <拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業との一体性> 当地区では産業の集積が進んでいる反面、拠点施設へのアクセス路である臨港道路中央ふ頭西3号の幅員が狭く、改良が喫緊の課題となっている。			
拠点施設で行われる広域的特定活動の内容			
<現況> 「新潟東港工業団地」はアクセス性が良いため、日本製鉄(株)、藤田金属(株)、大川スチール(株)、(株)セイヒョーなど様々な企業が立地し事業活動を行っており、当該地域で製造された「製品はトラックやコンテナ等の輸送貨物により日本全国へ輸送」されている。 <将来> (株)セイヒョーは現在、豊栄・三条・佐渡の3工場にて自社オリジナル製品を生産し、全国に発送している。今回増加する需要に対応するため、更なる生産能力向上を目的とし、令和5年12月に新工場建設のため土地を取得した。2025年度には(株)セイヒョーの新工場完成が見込まれるなど「全国的な規模の工業製品の製造に関する事業活動」に取り組むことで、物流量が増加し、新潟東港全体の産業及び物流拠点としての魅力及び拠点性の向上が図られる。			
<該当する広域連携プロジェクト> PJ4-3.首都圏による日本海・太平洋二面活用プロジェクト 2)具体的な取組内容 2. 日本海側及び太平洋側の港湾機能の強化 ②新潟港島では地理的優位を活かした対岸諸国との航路充実等により、増大するアジア貨物の受け入れ口として更なる拠点性の向上を図る			

(確認様式2-1)

重点地区に関する事項

新潟県	所在地	新潟県新潟市	重点地区の面積	241ha
-----	-----	--------	---------	-------



(確認様式2-2)

拠点施設に関する事項(相当数の事業者による事業活動が営まれる拠点施設)

施 設 名	新潟東港工業地帯(中央水路西地区)
-------	-------------------

[illegible]

(確認様式3)

河川

事業名	河川事業		水系名	信濃川		河川名	栗ノ木川	
治水安全度	現況	1／50		流量	現況流下能力			20 (m3／s)
	将来	1／50			計画高水流量			20 (m3／s)
流域面積	16.85 km2			市街化率		80.4 %		
過去10年間の主な 出水状況・浸水被害	年月日	浸水戸数	うち床上浸水戸数		面積(ha)	気象原因	内水・溢水の別	
	R4.8.3	8	4		0.493	梅雨前線豪雨	内水	
	H25.7.31	1	0		0.02	梅雨前線豪雨	内水	
事業費	総事業費		450 (百万円)					
	交付期間内事業費		450 (百万円)					
交付期間内における 整備目標及び方針	●河川整備基本方針:(当初)H20年6月11日 ●河川整備計画:(当初)H16年8月18日、(一部変更)H26年12月2日 平成26年12月策定の信濃川下流(平野部)圏域河川整備計画にて「栗ノ木川6,855m」として設定されている。 栗ノ木川の当該区間L=400mについて、矢板護岸が現行の耐震性能を有しておらず、腐食により著しく機能低下しているため、耐震性能を有する矢板形式及び矢板長を確保するとともに、現在の矢板のコーピング高さを常時維持水位以下に設置することにより矢板護岸の老朽化を軽減し、背後地の被災リスクを低下させる。							
当該箇所上下流 の改修の状況	当該区間上流は、国道7号および周辺道路の慢性的な交通渋滞緩和等を目的とした直轄事業である栗ノ木道路・紫竹山道路が事業中であり、平成26年4月より関連工事として栗ノ木川の付替工事を実施している。 また、当該河川流末は通船川と合流し、山ノ下閘門排水機場において平成15年に増強された51.6m3/sの排水能力を有するポンプで、信濃川へ排水している。							

※市街化率とは、流域内における市街化区域及び市街化調整区域内の開発区域の占める割合。
※「計画年次における整備目標及び方針」欄には、交付期間内事業期間における、具体の流下能力の阻害となっている箇所の改修方針、区間延長、現況安全度等について記入。

(確認様式3)

河川

事業名	河川事業		水系名	信濃川		河川名	中之島川	
治水安全度	現況	1 / 5		流量		現況流下能力		17 (m3/s)
	将来	1 / 10				計画高水流量		25 (m3/s)
流域面積	33.2 km2			市街化率		23 %		
過去10年間の主な 出水状況・浸水被害	年月日	浸水戸数	うち床上浸水戸数		面積(ha)	気象原因	内水・溢水の別	
	H25.7.31	11	9		681	豪雨	内水	
	H29.7.3				53	豪雨	内水	
事業費	総事業費		400 (百万円)					
	交付期間内事業費		400 (百万円)					
交付期間内における 整備目標及び方針	●河川整備基本方針:(当初)H20年6月11日 ●河川整備計画:(当初)H18年7月26日 (一部変更)H19年11月1日、平成25年4月8日 平成25年4月策定の信濃川下流(山地部)圏域河川整備計画にて「中之島川15,000m」として設定されている。 一級河川中之島川のL=27mについて、狭窄なボトルネック部となつている区間の橋梁架け替え及び護岸改良を実施し、河道断面を広げることに より、流下能力を向上させ、背後地の溢水、内水による浸水リスクを低下させる。							
当該箇所上下流 の改修の状況	下流及び上流区間は広域基幹河川改修事業及び、中之島川助成事業により、10年確率規模の河道断面で整備済み。							

※市街化率とは、流域内における市街化区域及び市街化調整区域内の開発区域の占める割合。

※「計画年次における整備目標及び方針」欄には、交付期間内事業期間における、具体的な流下能力の阻害となっている箇所の改修方針、区間延長、現況安全度等について記入。

(確認様式3)

港湾

港 名	新潟港					(単位:百万円)
広域的地域活性化基盤整備計画における役割						
物流交流圏の道路改良						
地区名	施設名	整備内容・規模	交付期間内事業期間		交付期間内事業費	効果
			開始年度	完了年度		
東工区	臨港道路中央ふ頭西3号	道路改良 L=0.64km	R2	R11	150	新潟東工区の物流円滑化の促進
合計						
備考	○港湾計画との関連 H27年3月改定の新潟港港湾計画にて「交通機能用地 0.8ha(臨港道路中央ふ頭西3号)」として位置付けられている。					

※行が足りない場合は適宜追加すること。

※「広域的地域活性化基盤整備計画における役割」の欄は、港湾事業が広域的地域活性化基盤整備計画中で果たすべき役割を記入すること。

※「地区名」の欄は、必要に応じてふりがなを付すこと。

※「施設名」の欄には、①改修事業は「防波堤」、「護岸」、「航路」、「泊地」、「岸壁」、「物揚場」、「船揚場」、「道路」等、②公害防止事業は「汚泥浚渫」、「覆砂」、「防塵柵」等、③環境整備事業は「海浜」、「緑地」、「広場」等、④廃棄物処理施設事業は「廃棄物埋立護岸」、「廃油処理施設」、「海洋性廃棄物処理施設」等の中から、実施する施設についてのみ記入すること。

※「整備内容・規模」の欄は、整備の内容について”新設”又は”改良”の別に具体的内容を記入し、整備の規模について、例えば道路なら延長(m)、緑地なら面積(m2)などを事業にふさわしい単位で記入すること。

※「交付期間内事業期間」の欄は、交付期間内において実際に交付金の交付を受けようとする期間を記入すること。

※「交付期間内事業費」の欄は、全体事業費のうち本計画の交付期間内において要する額を記入すること。

※「効果」の欄は、施設整備による具体的な効果を記入すること(数値など客観的指標が望ましい)。

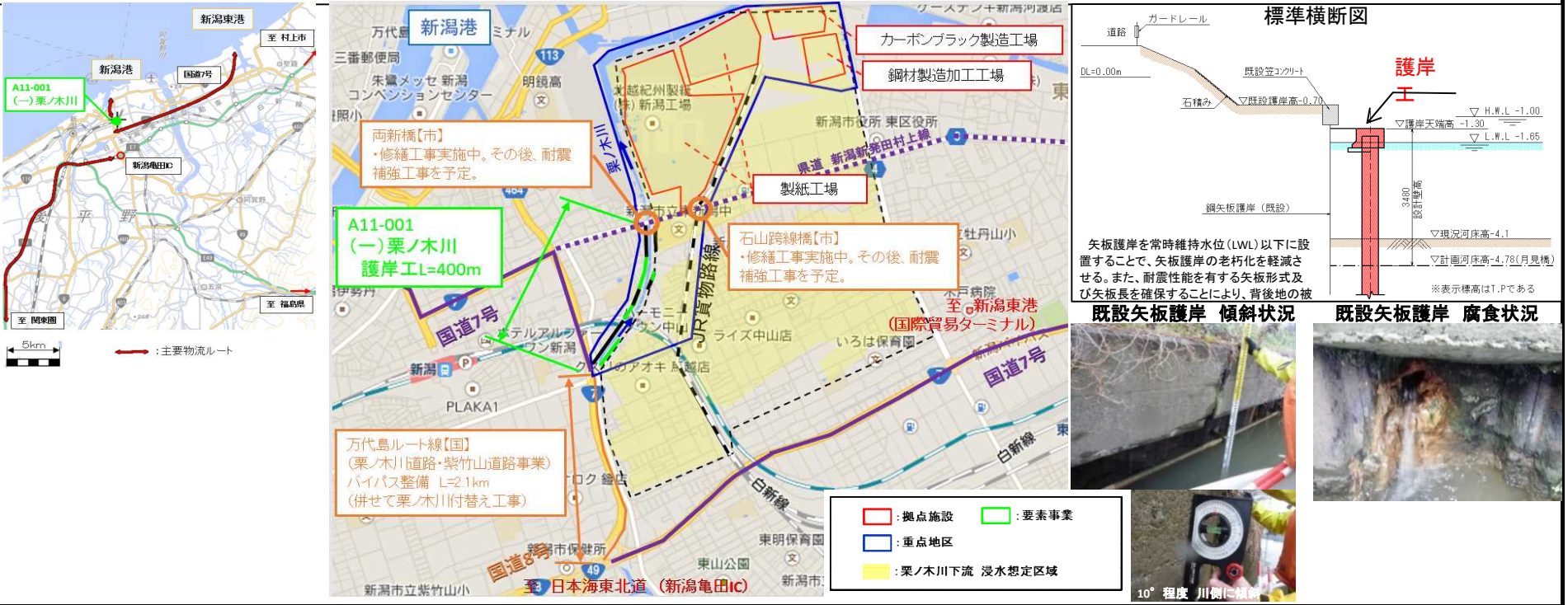
※「備考」の欄は、港湾計画との関連(港湾計画がある場合)、各施設の状況(現況及び将来需要等)、関連情報(用地費及び補償費の有無、港湾に関する関連事業の内容等)、その他特筆すべき事項を記入すること。

栗ノ木川(河川事業) 事業実施箇所図

【拠点施設整備との関連性】

(一)栗ノ木川は新潟市内の低地を流下し、下流域は北越コーポレーションを始めとした国内有数の製紙メーカー及び物流拠点が集積する「工業団地」の西側に沿って流れる一級河川である。

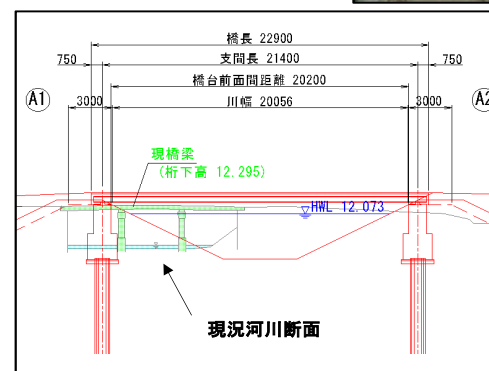
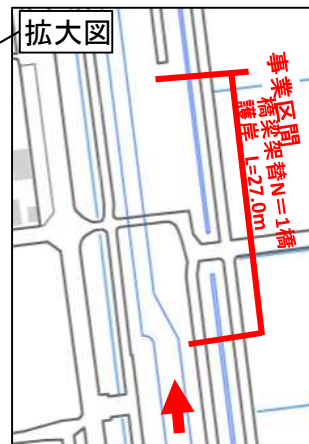
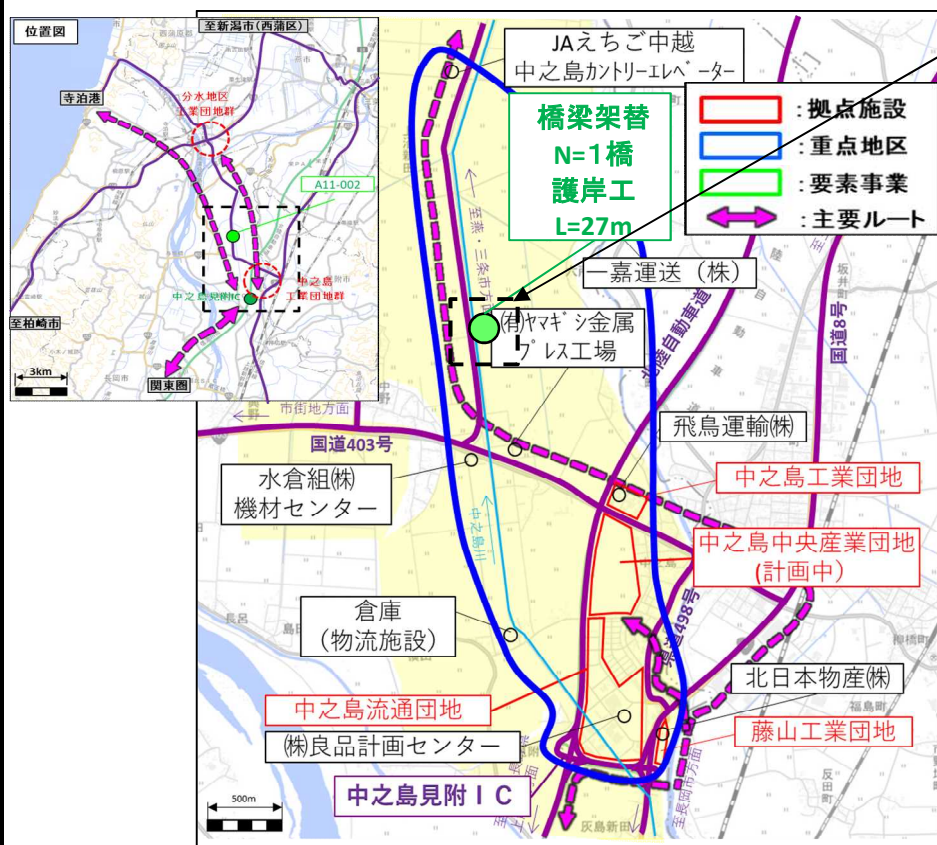
現在、北越コーポレーションでは、「中期経営計画2026」を策定し、グローバルな事業展開の重要拠点として新潟工場を位置づけている。R6年5月には、業界大手の大王製紙(株)と戦略的業務契約を提携し、今後、更なる物流拠点の拡張及び海外輸出の販路拡大が見込まれる。また、(一)栗ノ木川に平行する主要アクセスルートの国道7号では、新潟港と高速道路ネットワーク間のアクセス向上等を目的とした万代島ルート線が国において事業中であり、国道7号から拠点施設までの県道 新潟新発田村上線では橋梁耐震対策及び大規模修繕工事を計画・実施しているため、主要アクセスルートの耐震化整備と一体的に河川護岸の耐震性向上を図ることで、今後の拠点施設の更なる物流効率化及び産業活性化を支援する。



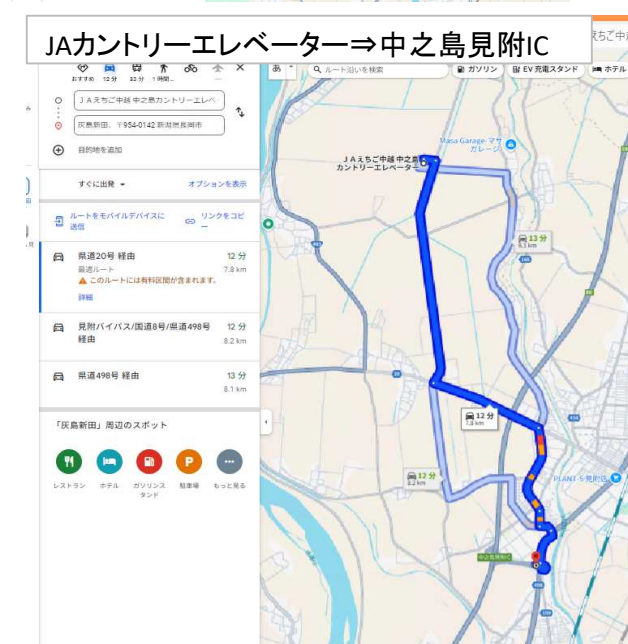
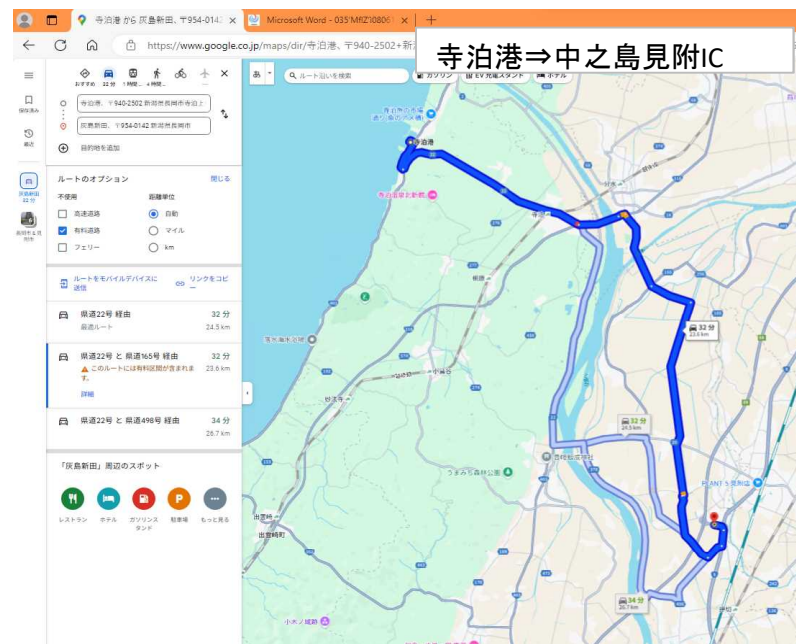
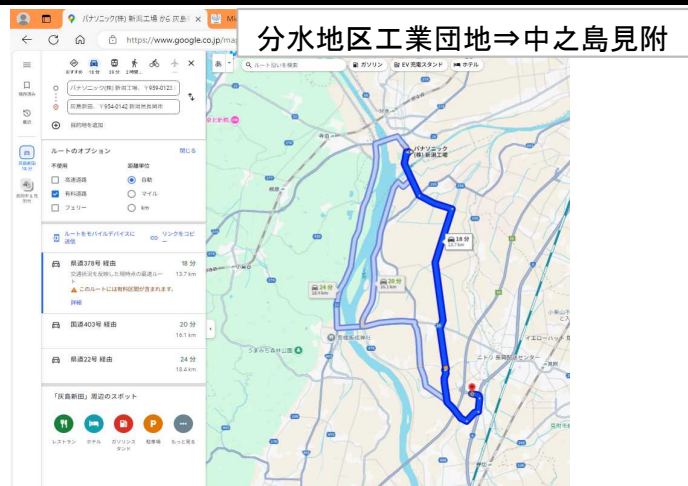
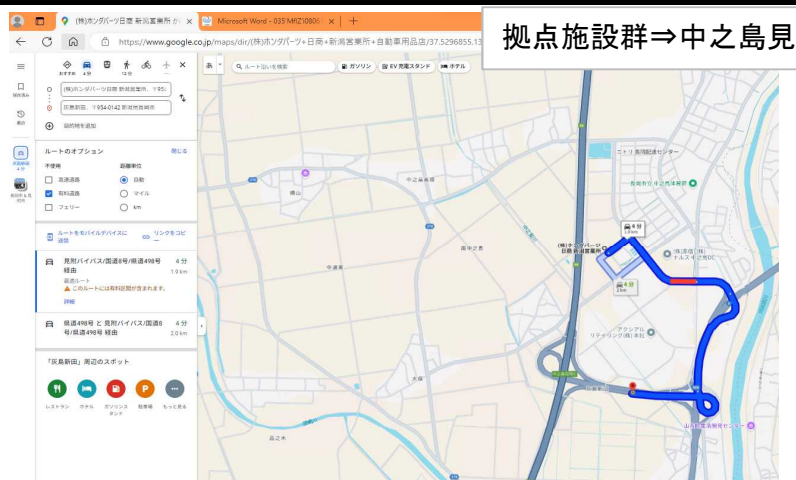
中之島川(河川事業) 事業実施箇所図

【拠点施設整備との関連性】

拠点施設は、北陸自動車道中之島・見附インターチェンジと国道8号に隣接する交通の利便性の高い地区であり、精密機械、電子部品などの製造業、運送業、卸売業が集積する長岡市の産業を支える工業・物流・産業団地である。この高い交通利便性や既存工業団地と隣接する地域特性を活かした中之島中央産業団地を新規で計画しており、新たな製造業、物流業の進出がされることにより、当該地域での物流が増加する見込みである。一方で、当該施設近傍を流れる一級河川中之島川は、一部橋梁で狭窄なボトルネックとなっており、平成16年7月新潟福島豪雨や平成25年豪雨など、出水の際には、下流部の溢水被害、上流側の水位上昇による中之島川への内水排水不良による氾濫など背後地の拠点施設に浸水被害が発生し、度々物流活動を滞らせている。流下能力のネック部となっている橋梁の架け替えを実施することで拠点施設及び物流活動の重点地区の浸水リスクを軽減及び付近物流のアクセスルートの浸水リスクを軽減させ、物流の活性化を図る。



中之島川(河川事業) 事業実施箇所図(別紙)



新潟港東港区(新潟県新潟市) 事業実施箇所図



臨港道路中央ふ頭西3号(港湾事業) 事業実施箇所図【別紙ルート図】



拠点施設群～日本海東北自動車道(豊栄新潟東港IC)

